

ESRI Research Note No.2

「機械受注統計調査」の設備投資に対するカバレッジについて

by

小谷 賀津子

September 2007



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

新 ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

なお、今後の修正が予定されるものであり、引用・転載を禁止いたします。

「機械受注統計調査」の設備投資に対するカバレッジについて

小谷賀津子*

2007年9月

<概要>

「機械受注統計調査」は、設備投資の先行指標として注目されているが、機械受注と設備投資の乖離が拡大しているのではないかとの指摘がある。ここでは設備投資に対する割合が変化していないか、輸入機械類の推移はどうかについて検証した。また、「機械受注統計調査」は設備用機械類の受注の調査であるが、現行の調査には携帯電話の受注も含まれていることから、携帯電話の動きが機械受注全体の動向に及ぼしている影響を検証した。

1. 機械受注統計調査について

「機械受注統計調査」は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査し、設備投資状況の先行きを予測し、景気動向を早期に把握するための基礎資料を得ることを目的としたものである。昭和28年4月に調査を開始し、昭和62年4月より、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。調査の概要は以下の通りである。

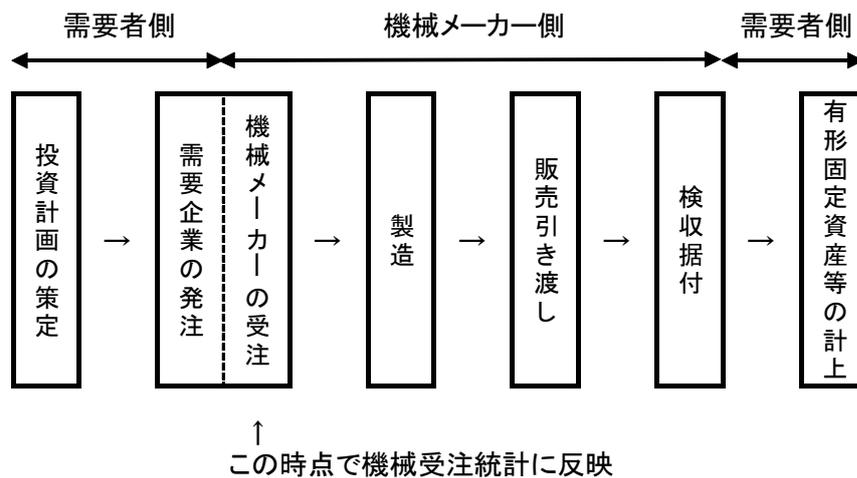
- 調査対象 有意抽出による主要機械等製造業者で、機械受注の総額を把握する事を目的とはしていないが、設備用機械の大分類（調査機種参照）ごとに、昭和60年現在でカバレッジが80%以上となるよう選定された企業であり、調査対象企業は基本的に固定である。
- 調査のカバレッジ 本調査における「受注総額」とは回答額の単純合計であり、母集団推計によるものではない。本調査のカバレッジを考える参考とするため、本調査における「販売額」と経済産業省の「機械統計」における「出荷額」の比率等を計算し「機械受注統計調査年報」に掲載している。最近では、本調査の「販売額」は「機械統計」における「出荷額等」の約9割（年度合計での比率）となっている。
- 調査機種 原動機、重電機、電子・通信機械、産業機械、工作機械、鉄道車両、道路車両、航空機、船舶を大分類とする。このうち原動

*内閣府経済社会総合研究所景気統計部研究専門職 (<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>)

本稿の検討段階においては、内閣府経済社会総合研究所景気統計部機械受注班（坂本智明研究専門職、奈良美里、松下悠香）の方々のご協力をいただいた。以上の方々にご心より感謝をいたします。なお、当然のことながら、本稿に残された誤りは、すべて筆者の責任である。

機、重電機、電子・通信機械、産業機械については中分類の細区分がある。以上の区分で、設備投資に関連を持つ注文機械製品及び一部の見込み生産の機械製品（含む部品、修理、補修工事及びこれに付帯した据付工事）とする。上記機種のほか、鉄構物、軸受、電線・ケーブルを同時に調査する。機種分類は、原則として日本標準商品分類による。

- 統計利用上の注意 船舶、電力の受注は景気局面との対応性が薄く、不規則かつ多額であり、懐妊期間が長いものも多いため、2ないし3四半期先の自律的な設備投資の動向をうかがうのに不相当と考えられる。このため、需要者別受注額において、「船舶・電力を除く民需」を特に設けてある。「船舶」とは機種であり、「電力」とは需要者である。
- 先行性について 企業の設備投資活動といわれるものは、下記に示した一連のプロセスが考えられる。機械受注統計はこれら一連の設備投資活動のうち、極めて初期の段階を反映するものである。



2. 問題の所在

1で述べたように、「機械受注統計調査」は設備投資の先行指標であると言えるが、平成18年後半以降、機械受注と設備投資の乖離が拡大しているのではないかとの指摘がある。

(1) カバレッジの問題

受注から製造・販売までに要する期間は各種の機械設備ごとに様々であるため、機械受注と設備投資の動きは短期的には必ずしも連動するものではなく、特に最近の機械受注の動向には18年4～6月期に大型案件があったことが影響していると考えられる。「機械受注統計調査」は、対象企業固定であり、新規に事業を始めた企業は含まれていないため、それらの企業数及びその生産額が多くなれば設備投資全体に対するカバレッジが低下する可能性がある。そこで、以下では経済産業省「機械統計」や「国民経済計算」、「法人企業統計調査」の設備投資指標に対するカバレッジの経年的な変化について検証した。

(2) 携帯電話の問題

「機械受注統計調査」は設備用機械類の受注額の調査であるが、現行の調査には携帯電話の受注額も含まれている。携帯電話は設備用機械ではなく、消費財であることから、「機械受注統計調査」の設備投資の先行指標としての動きを錯乱する可能性があり、将来的には調査対象から取り除くことを予定している。今のところデータの蓄積は十分ではないが、以下では原系列の動きや通信業全体の系列の季節指数を用いた季節調整系列の試算を参考にして、携帯電話の動きが機械受注全体の動向に及ぼしている影響を検証した。

3. 「機械受注統計調査」のカバレッジについて

(1) 「機械統計」に対するカバレッジ

「機械受注統計調査」は、昭和62年度より現行の280社ベースで調査しているが、調査対象となる主要機械等製造業者を算定する基準は、昭和60年現在で機種別にみてカバレッジが80%以上になることであった。

「機械受注統計調査」の販売額／「機械統計年報」の販売（出荷）額（もしくは生産額）により算出したカバレッジを表にしたのが図表3-1で、グラフにしたものが図表3-2である（「機械受注統計年報」にも記載）。

これによると、重電機のカバレッジが低く、また、近年では低下してきている。重電機は、発電用の大型機械類と、汎用電気機器の小型機械類に分けられる。「機械受注統計調査」の調査対象では、前者の発電用大型機械メーカーは多くを確保しているものの、シェアを高めている後者の汎用電気機器の小型機械メーカーには中堅企業が多いことからカバレッジが低くなっていると思われる。

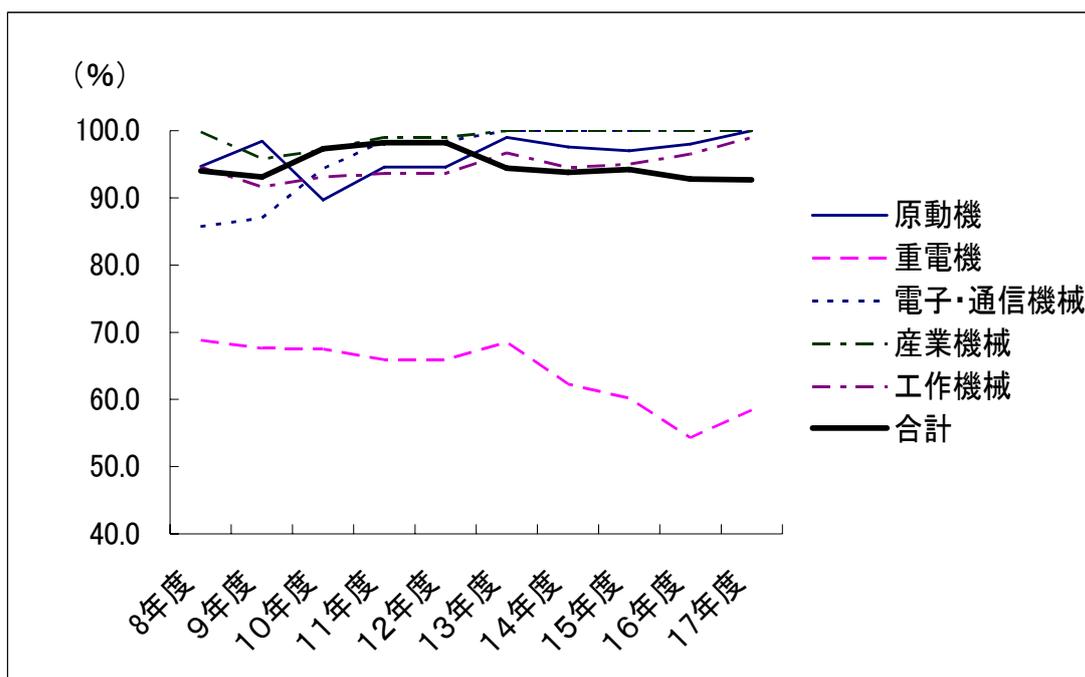
図表3-1 「機械統計」（経済産業省）に対する機種別カバレッジ

(単位: %)

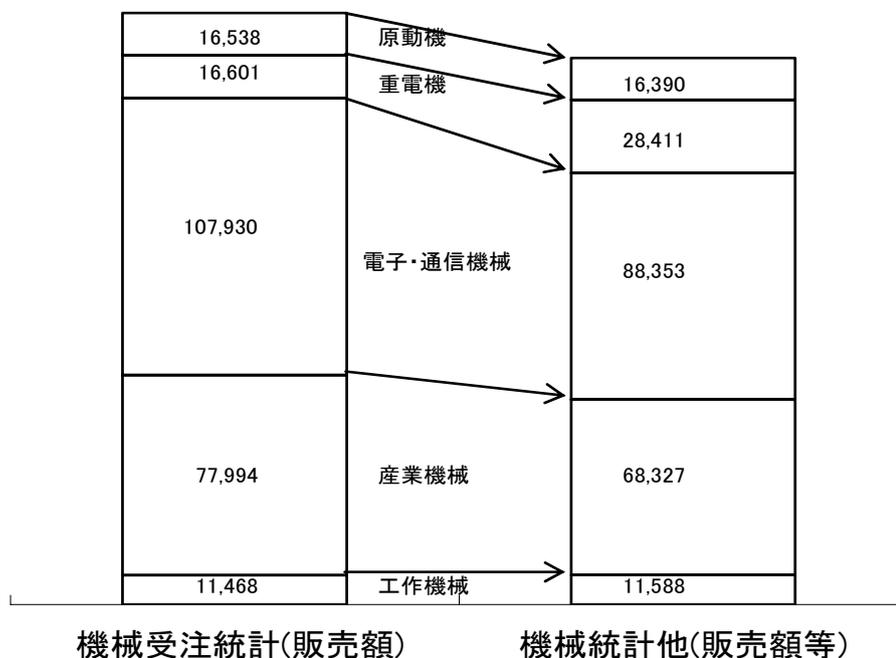
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
原動機	94.6	99.0	97.6	97.0	98.0	100.0
重電機	65.9	68.5	62.3	60.2	54.3	58.4
電子・通信機械	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産業機械	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工作機械	93.6	96.7	94.5	95.0	96.5	99.0
合計	98.2	94.4	93.8	94.2	92.8	92.7

(注) 原動機、電子・通信機械、産業機械のカバレッジについては、カバレッジ算出の根拠としている国全体の出荷額の推計値を機械受注統計の販売額が上回っているため、便宜的に100%としている。

図表 3-2 「機械統計」(経済産業省) に対する機種別カバレッジの推移



図表 3-3 機械受注統計(販売額)と機械統計他(販売額等)の比較
(平成 17 年度)(単位: 億円)



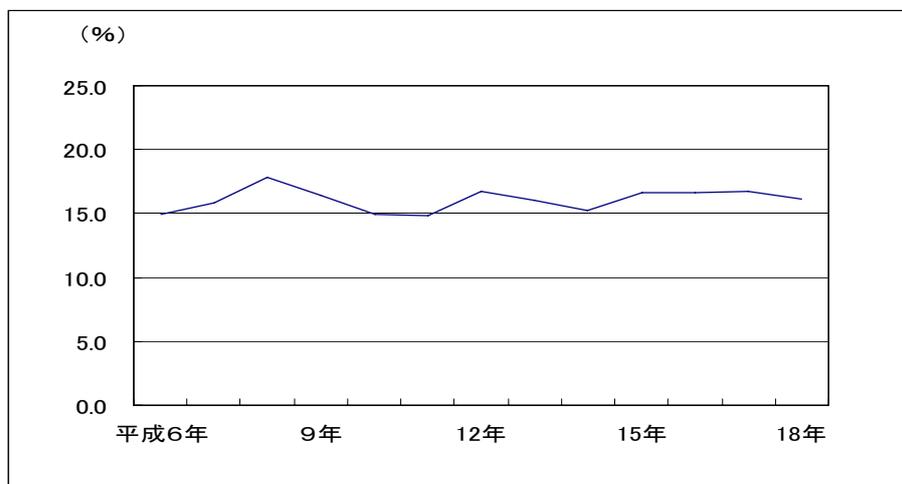
(2) 「国民経済計算」(SNA)の設備投資に対するカバレッジ

包括的なマクロ統計であるSNAベースの設備投資に対するカバレッジをみ
てみる。期間は現行12年基準のSNAが公表されている平成6年からとした。
また、SNA「形態別の総資本形成」(グロス方式)は暦年ベースでしか数字が
取れない事から、暦年ベースとした。

I. SNA「民間企業設備」に対する割合の推移

SNAの民間企業設備(名目)に対する機械受注統計調査「民需(除船電)(受
注額)」の割合を暦年ベースで算出したのが図表3-4である。グラフから、長
期的に安定している傾向がみてとれる。

図表3-4 「民間企業設備」に対する「民需(除船電)(受注額)」の推移



算式=機械受注統計受注額 民需(除船電) / SNA民間企業設備

II. SNA「形態別設備投資の該当項目」に対する割合の推移

SNAの形態別設備投資のうち、概念的に機械設備の投資に該当する項目を
選んで合計したものに対する機械受注統計調査「民需(除船電)(受注額)」の
割合を暦年ベースで算出した。SNAでの設備投資には、資本財、建設財の区
別がなく、消費税は最終的に控除する形の図表3-5のように形態別総資本形
成が公表されている。

図表3-5 国民経済計算年報付表15. 形態別の総資本形成

形態別の総資本形成

(1)グロス方式

(単位:10億円)

名目

項 目	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年
	2003	2004	2005
1. 総固定資本形成	114,676.9	116,263.7	119,119.9
(1)有形固定資産	101,216.8	102,780.0	105,357.6
a. 住宅	18,655.7	19,040.5	18,835.0
b. 住宅以外の建物	12,582.1	12,506.0	12,419.6
c. その他の構築物	26,061.8	26,318.1	26,080.6
d. 輸送用機械	9,950.2	9,723.0	10,219.6
e. その他の機械設備	33,784.2	35,013.7	37,623.8
f. 育成資産	182.8	178.6	179.0
(2)無形固定資産	10,006.8	9,996.5	10,306.5
うちコンピュータ・ソフトウェア	7,463.4	7,534.2	7,661.0
(3)有形非生産資産の改良	3,453.3	3,487.2	3,455.8
2. 在庫品増加	243.6	1,702.6	1,233.2
(1)製品在庫	-115.9	-26.5	273.3
(2)仕掛品在庫	597.1	579.6	850.5
(3)原材料在庫	4.6	172.1	-118.3
(4)流通在庫	-242.3	977.4	227.7
3. (控除)総資本形成に係る消費税	2,895.6	3,160.4	3,191.7
総資本形成	112,024.9	114,805.9	117,161.4

(注)「国民経済計算年報」19年版

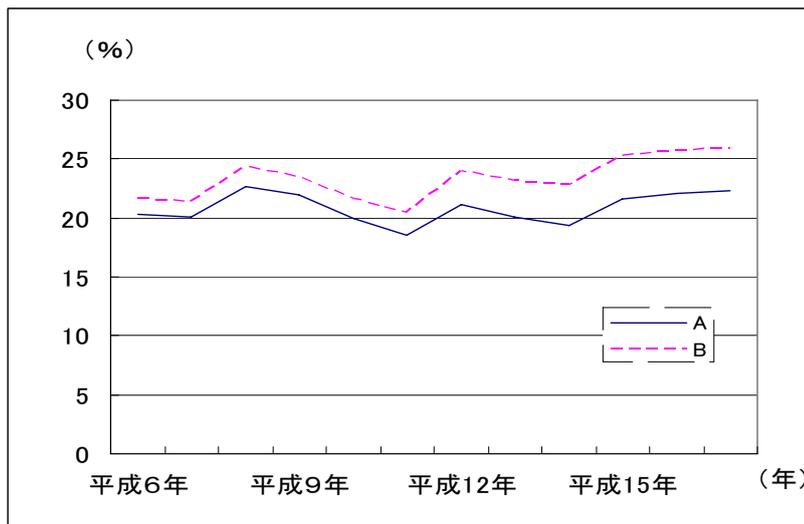
この表のうち、d.輸送用機械、e.その他の機械設備は資本財に分類される。また「機械受注統計調査」では、ソフトウェアも調査しているが、これは調査対象企業である機械メーカーの分だけであり、SNAで計上されているコンピュータ・ソフトウェアの多くは対象となっていないと思われる。更に上表では公的資本形成分も含まれている。

A=(d.輸送用機械)+(e.その他の機械設備)+(コンピュータ・ソフトウェア)。

B=(d.輸送用機械)+(e.その他の機械設備)。

に対する機械受注統計調査「民需(除船電)(受注額)」の割合を算出したのが、図表3-6である。

図表 3-6 「形態別設備投資」に対する「民需（除船電）（受注額）」の推移



算式=機械受注統計受注額 民需（除船電） / SNA民間企業設備

A=(d. 輸送用機械) + (e. その他の機械設備) + (コンピューター・ソフトウェア)

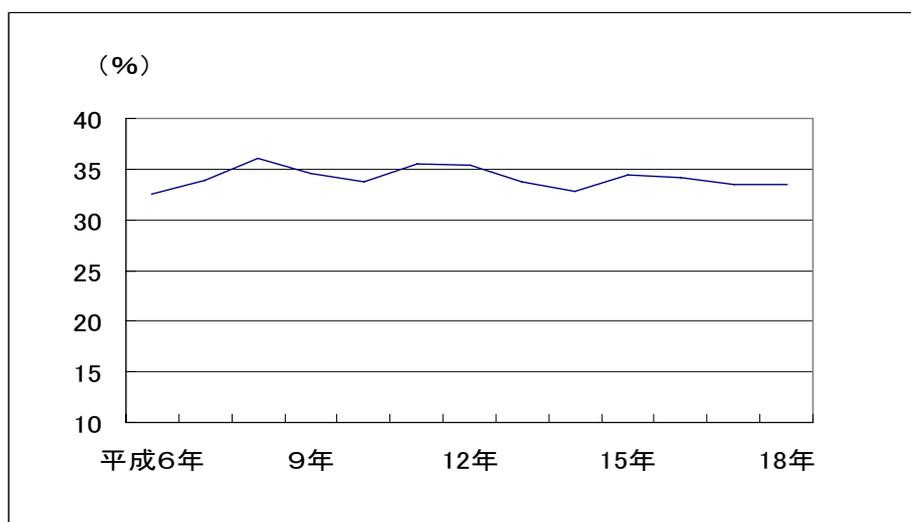
B=(d. 輸送用機械) + (e. その他の機械設備)

系列Aは20%程度の水準で長期に安定的に推移しており、系列Bは系列Aよりも2~5%上回る水準で安定推移していることがわかる。

III. SNA「民間企業設備」に対する割合の推移（販売額）

参考までに、「機械受注統計調査」のカバレッジを受注ベースでなく販売ベースでみる。SNAの民間企業設備（名目）に対する機械受注統計調査「販売額（除船舶）」の割合を暦年ベースで算出したのが図表3-7である。

図表 3-7 「民間企業設備」に対する「販売額（除船舶）」の推移



算式=機械受注統計販売額（除船舶） / SNA民間企業設備

このように、35%程度の水準で長期的に安定していることがわかる。

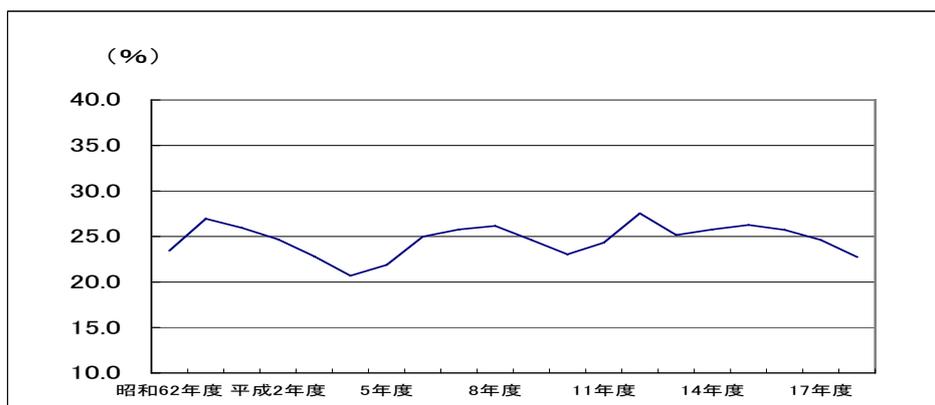
(3) 法人企業統計調査の設備投資に対するカバレッジ

金融・保険業を除く資本金1000万円以上の営利法人を対象とする調査である「法人企業統計調査」の設備投資に対するカバレッジをみってみる。期間は「法人企業統計調査」の数字は四半期別に取りれる事から、現行「機械受注統計調査」が開始した昭和62年度からとし、年度ベースとした。

I. 法人企業統計調査の設備投資に対する割合の推移

法人企業統計調査「設備投資（全産業）」に対する機械受注統計調査「民需（除船電）（受注額）」の割合を年度ベースで算出したのが図表3-8である。

図表3-8 「設備投資（全産業）」に対する「民需（除船電）（受注額）」の推移



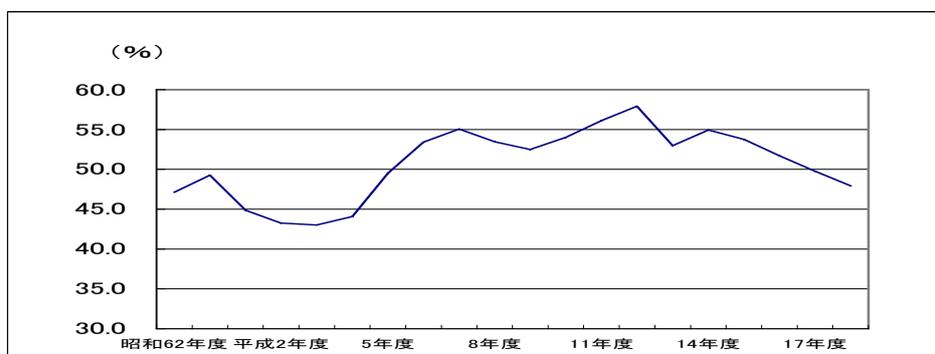
算式＝機械受注統計受注額 民需（除船電）／法人企業統計設備投資（全産業）

このように、多少の振れはあるものの、ほぼ25%の水準で推移している。

II. 法人企業統計調査の設備投資に対する割合の推移（販売額）

法人企業統計調査「設備投資（全産業）」に対する機械受注統計調査「販売額（除船舶）」の割合を年度ベースで算出したのが図表3-9である。

図表3-9 「設備投資（全産業）」に対する「販売額（除船舶）」の推移



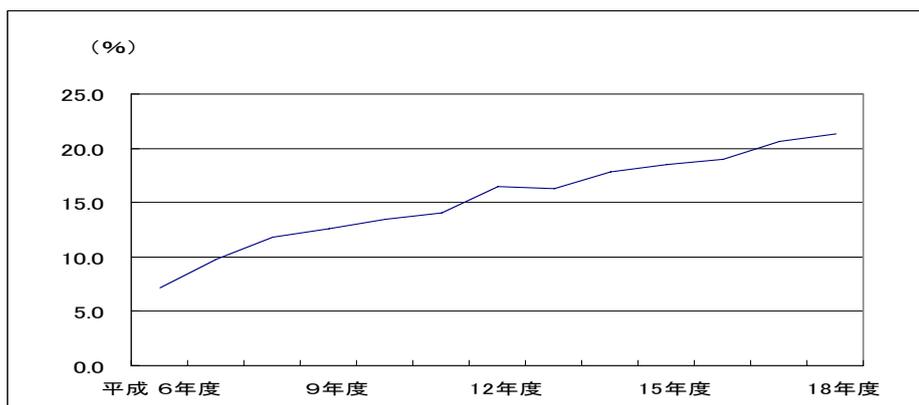
算式＝機械受注統計販売額（除船舶）／法人企業統計設備投資（全産業）

このように、販売額の比率は、平成5年度までは50%を下回る水準、その後はおおむね50%を上回る水準で推移した後、平成17年度に再び50%を下回る水準となった。

(4) 機械類の輸入額の動向

設備投資のうち、輸入機械類が増加しているならば、国内の機械メーカーを調査対象としている機械受注統計のカバレッジを低下させる要因となる可能性がある。そこで、「貿易統計」で機械類の輸入額の動向をみってみる。項目としては商品特殊分類別輸出入額の輸入の資本財合計を使用し、年度ベースで算出した。貿易統計の輸入資本財に対するSNA「民間企業設備」割合推移は図表3-10のようになり、法人企業統計調査の「設備投資（全産業）」割合推移は図表3-11のようになった。

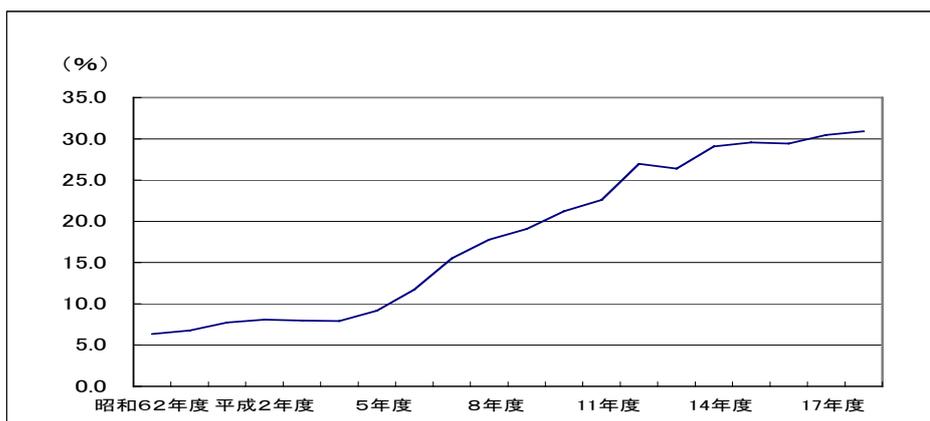
図表3-10 SNA民間企業設備に対する貿易統計の輸入資本財の推移



算式＝貿易統計輸入資本財／SNA民間企業設備

SNA「民間企業設備」に対する貿易統計の輸入資本財の割合は、平成6年度以降一貫して上昇している。

図表3-11 法人企業統計設備投資に対する貿易統計の輸入資本財の推移



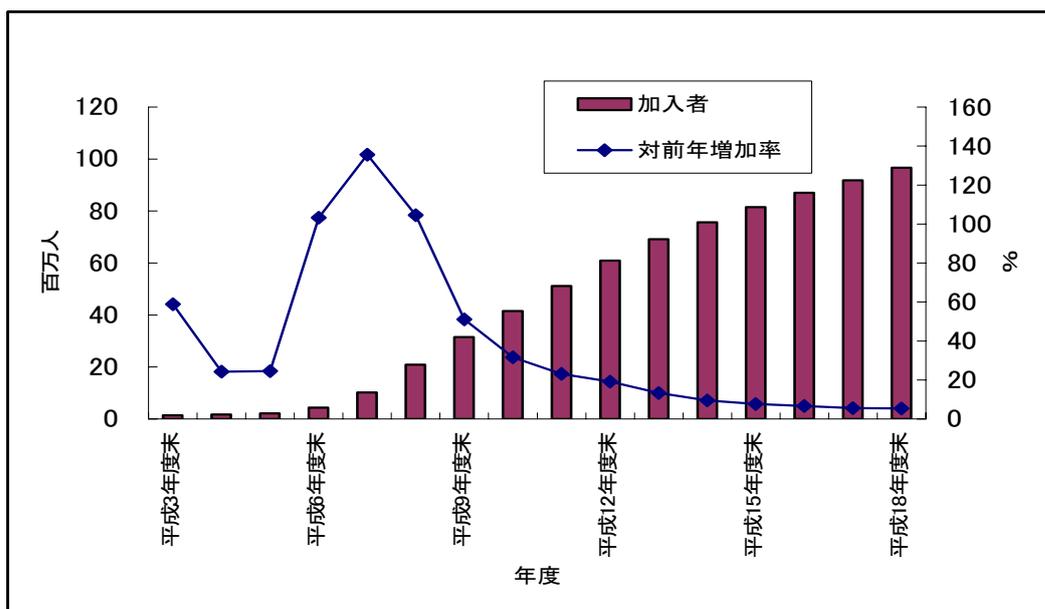
算式＝貿易統計輸入資本財／法人企業統計設備投資（全産業）

法人企業統計調査「設備投資（全産業）」に対する貿易統計の輸入資本財の割合は、昭和62年度から平成5年度まではほぼ横ばいで、その後平成13年度までは上昇し、平成14年度以降は緩やかに上昇している。

4. 「機械受注統計調査」における携帯電話の動向について

次に、「機械受注統計調査」における携帯電話の動向についてみる。携帯電話の加入者の推移を長期的にみると平成18年度末には9672万人になり、普及率は75.7%になった（図表4-1）。日本で最初に携帯電話のサービスがスタートしたのは、昭和62年4月で、当時は「販売」ではなく「契約」だった。平成6年4月に「携帯端末のお買い上げ制度」がスタートし、携帯電話の加入者は飛躍的に伸びた。

図表4-1 携帯電話の加入契約数



	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
加入者(百万人)	69.121	75.657	81.520	86.998	91.791	96.718
普及率(%)	54.3	59.4	63.9	68.1	71.8	75.7

総務省「情報通信データベース」より作成

(1) 原系列での比較

「機械受注統計調査」においては、携帯電話は通信機の内数として、17年4月から調査を開始したため、現時点では、季節調整を行なうには未だデータの蓄積が十分でない。そこで、まず原系列で、機械受注統計調査「民需（除船電）」に占める割合や、前年同月（期）比などをみる。

I. 「民需（携帯）」が「民需」及び「民需（除船電）」に占める割合

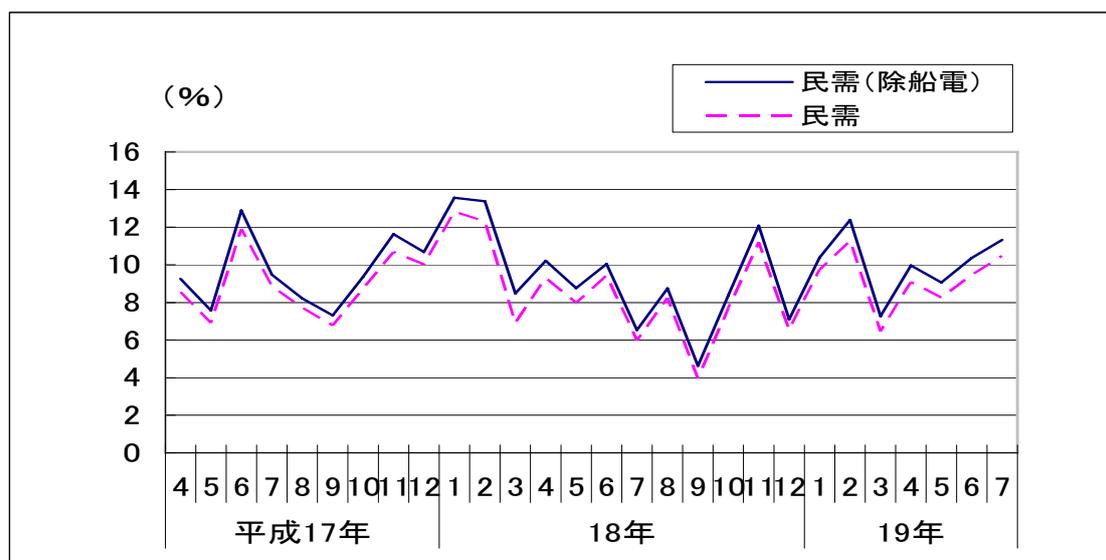
「民需（携帯）」が「民需」及び「民需（除船電）」に占める割合を月次・四半期で算出しまとめたのが図表4-2である。そして推移を月次で表したグラフが図表4-3で、四半期で表したのが図表4-4である。

図表4-2 「民需（携帯）」が「民需」及び「民需（除船電）」に占める割合（月次・四半期）

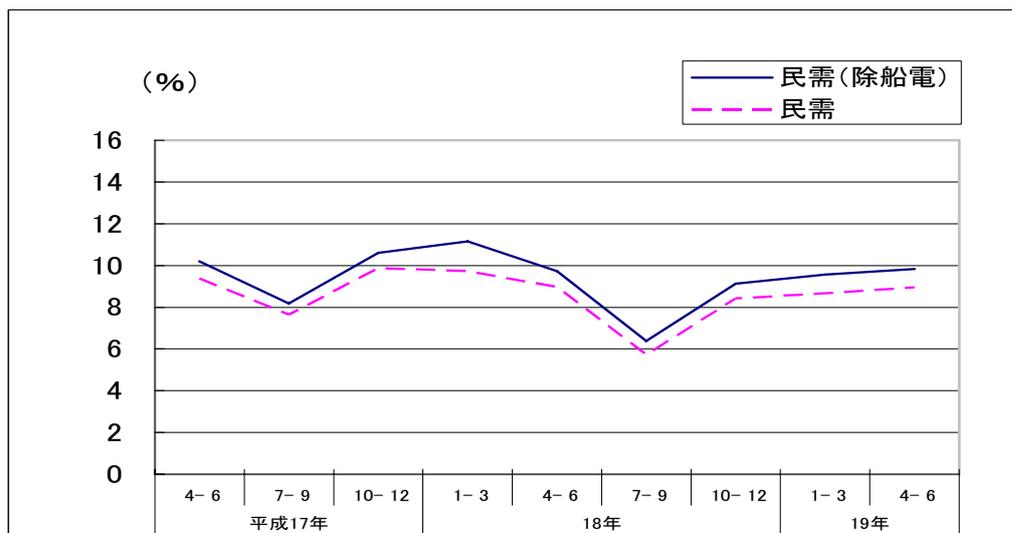
年	月	月次割合(%)		四半期割合(%)	
		民需(除船電)	民需	民需(除船電)	民需
17	4	9.3	8.6		
	5	7.6	6.9		
	6	12.9	11.9	10.2	9.4
	7	9.5	8.9		
	8	8.2	7.7		
	9	7.3	6.8	8.2	7.6
	10	9.4	8.7		
	11	11.6	10.7		
	12	10.7	10.0	10.6	9.9
18	1	13.6	12.8		
	2	13.4	12.3		
	3	8.5	6.9	11.2	9.7
	4	10.2	9.3		
	5	8.8	8.0		
	6	10.0	9.4	9.7	9.0
	7	6.5	6.0		
	8	8.7	8.2		
	9	4.6	4.0	6.4	5.7
	10	8.4	7.7		
	11	12.1	11.2		
	12	7.1	6.5	9.1	8.4
19	1	10.4	9.7		
	2	12.4	11.3		
	3	7.3	6.5	9.6	8.7
	4	10.0	9.1		
	5	9.1	8.3		
	6	10.4	9.5	9.8	9.0
	7	11.3	10.5		

算式＝民需（携帯）／民需（除船電）・民需

図表4-3 「民需（携帯）」が「民需」及び「民需（除船電）」に占める割合（月次）



図表4-4 「民需（携帯）」が「民需」及び「民需（除船電）」に占める割合（四半期）



このように、月次（図表4-3）ではやや振れが大きいものの、四半期（図表4-4）で見ると、おおむね1割前後の水準で推移している。

II. 「民需（除船電）」と「民需（除船電携帯）」の前年同月比

「民需」、「民需（携帯）」、「民需（除船電）」および「民需（除船電携帯）」の原系列を図表4-5に、「民需（除船電）」および「民需（除船電携帯）」の前年同月比を図表4-6にまとめた。これによると、携帯電話の受注が落ち込んだ平成18年7月、9月、12月は、「民需（除船電）」ではマイナスになったが、「民需（除船電携帯）」ではプラスになったことがわかる。

図表４－５ 「民需（除船電）」と「民需（除船電携帯）」の原系列

機械受注統計原系列(単位:100万円)

年	月	民需	民需(携帯)	民需(除船電)	民需(除船電携帯)
17	4	987,529	84,436	911,412	826,976
	5	923,772	63,785	842,181	778,396
	6	1,228,821	146,163	1,133,919	987,756
	7	952,960	84,354	890,576	806,222
	8	977,542	75,447	919,738	844,291
	9	1,429,912	96,822	1,324,792	1,227,970
	10	934,075	81,588	871,784	790,196
	11	1,075,349	114,896	987,752	872,856
	12	1,255,306	125,650	1,176,800	1,051,150
18	1	878,002	112,585	830,022	717,437
	2	1,098,020	134,979	1,009,337	874,358
	3	1,957,066	135,180	1,591,539	1,456,359
	4	1,123,357	104,513	1,022,965	918,452
	5	1,071,975	85,539	975,559	890,020
	6	1,421,086	134,007	1,334,767	1,200,760
	7	963,380	57,468	880,307	822,839
	8	971,673	80,085	915,554	835,469
	9	1,526,768	60,324	1,305,286	1,244,962
	10	936,478	72,135	861,503	789,368
	11	1,073,429	120,173	994,705	874,532
	12	1,226,924	80,331	1,132,169	1,051,838
19	1	908,279	88,397	851,571	763,174
	2	1,061,922	119,772	967,187	847,415
	3	1,686,820	109,007	1,499,760	1,390,753
	4	1,023,380	92,834	930,880	838,046
	5	1,036,061	85,532	944,911	859,379
	6	1,201,175	113,712	1,096,314	982,602
	7	1,027,222	107,599	950,480	842,881

図表４－６ 「民需（除船電）」と「民需（除船電携帯）」の前年同月比

年	月	民需(除船電)	民需(除船電携帯)	差	正負符号不一致
		前年同月比(%)	前年同月比(%)		
18	4	12.2	11.1	1.2	
	5	15.8	14.3	1.5	
	6	17.7	21.6	-3.9	
	7	-1.2	2.1	-3.2	*
	8	-0.5	-1.0	0.6	
	9	-1.5	1.4	-2.9	*
	10	-1.2	-0.1	-1.1	
	11	0.7	0.2	0.5	
	12	-3.8	0.1	-3.9	*
19	1	2.6	6.4	-3.8	
	2	-4.2	-3.1	-1.1	
	3	-5.8	-4.5	-1.3	
	4	-9.0	-8.8	-0.2	
	5	-3.1	-3.4	0.3	
	6	-17.9	-18.2	0.3	
	7	8.0	2.4	5.5	

(2) 季節調整系列の試算

現段階で可能な方法として、以下のような季節調整を試みた。

I. 「民需（除く船舶・電力・通信業）」の季節調整系列の試算

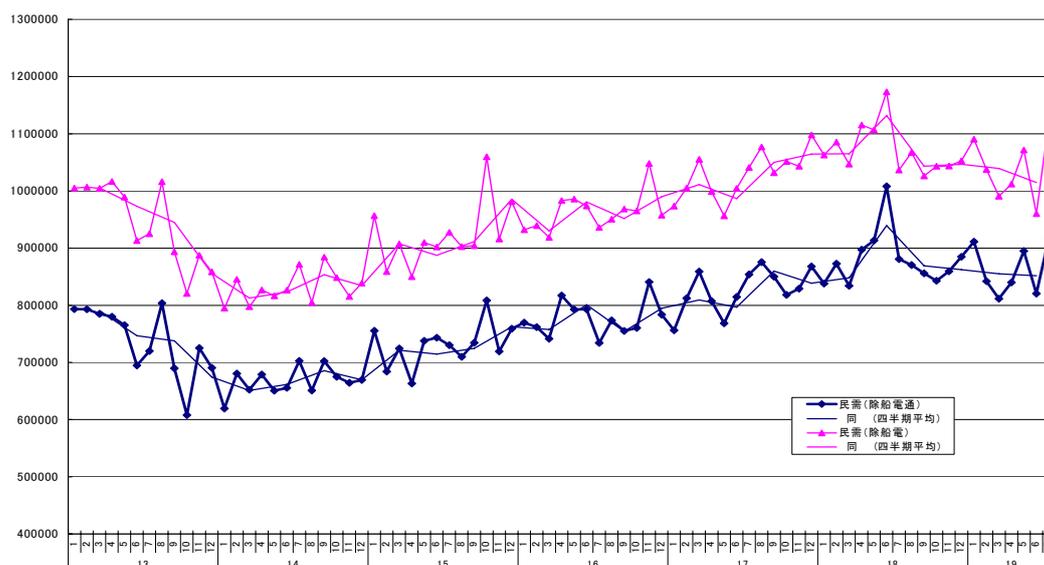
携帯電話は通信業での需要がほとんどであるため、「民需（除船電）」から「通信業」を除いた系列「民需（除船電通）」を作り、季節調整の試算を行い「民需（除船電）」と比べた（図表4-7）。その推移をグラフにしたのが図表4-8である。

図表4-7 船舶・電力及び通信業を除く民需の季節調整値試算

(単位:百万円、%)

年	月	民需(除く船舶・電力・通信業)				民需(除く船舶・電力)			
		季調値	前月比	四半期	前期比	季調値	前月比	四半期	前期比
17	4	807,323	▲ 6.0			999,020	▲ 5.3		
	5	768,578	▲ 4.8			956,417	▲ 4.3		
	6	814,480	6.0	2,390,381	▲ 1.5	1,004,522	5.0	2,959,959	▲ 2.4
	7	853,908	4.8			1,041,210	3.7		
	8	875,372	2.5			1,076,811	3.4		
	9	850,164	▲ 2.9	2,579,444	7.9	1,031,794	▲ 4.2	3,149,816	6.4
10	10	818,337	▲ 3.7			1,051,473	1.9		
	11	829,045	1.3			1,043,401	▲ 0.8		
	12	867,964	4.7	2,515,345	▲ 2.5	1,098,098	5.2	3,192,972	1.4
18	1	837,817	▲ 3.5			1,062,612	▲ 3.2		
	2	872,521	4.1			1,085,394	2.1		
	3	834,109	▲ 4.4	2,544,446	1.2	1,046,781	▲ 3.6	3,194,786	0.1
	4	897,183	7.6			1,115,176	6.5		
	5	913,282	1.8			1,106,901	▲ 0.7		
	6	1,008,054	10.4	2,818,518	10.8	1,173,490	6.0	3,395,567	6.3
	7	880,666	▲ 12.6			1,036,732	▲ 11.7		
	8	870,535	▲ 1.2			1,067,180	2.9		
	9	855,870	▲ 1.7	2,607,071	▲ 7.5	1,025,961	▲ 3.9	3,129,873	▲ 7.8
10	10	842,994	▲ 1.5			1,043,225	1.7		
	11	859,593	2.0			1,043,661	0.0		
	12	884,761	2.9	2,587,348	▲ 0.8	1,052,729	0.9	3,139,615	0.3
19	1	911,308	3.0			1,090,451	3.6		
	2	842,115	▲ 7.6			1,037,374	▲ 4.9		
	3	811,636	▲ 3.6	2,565,059	▲ 0.9	990,704	▲ 4.5	3,118,529	▲ 0.7
	4	839,940	3.5			1,012,028	2.2		
	5	895,209	6.6			1,071,650	5.9		
	6	820,513	▲ 8.3	2,555,663	▲ 0.4	960,211	▲ 10.4	3,043,890	▲ 2.4
	7	918,014	11.9			1,123,482	17.0		

図表4-8 船舶・電力及び通信業を除く民需の季節調整値試算の推移



II. 「民需（除く船舶・電力・携帯電話）」の季節調整系列の試算

「民需（除船電）」から携帯電話を除いた系列「民需（除船電携帯）」を作り、「民需（除船電）」と「民需（除船電通）」の季節指数を用いて、季節調整系列を試算したのが図表4-9、その推移をグラフにしたのが図表4-10である。

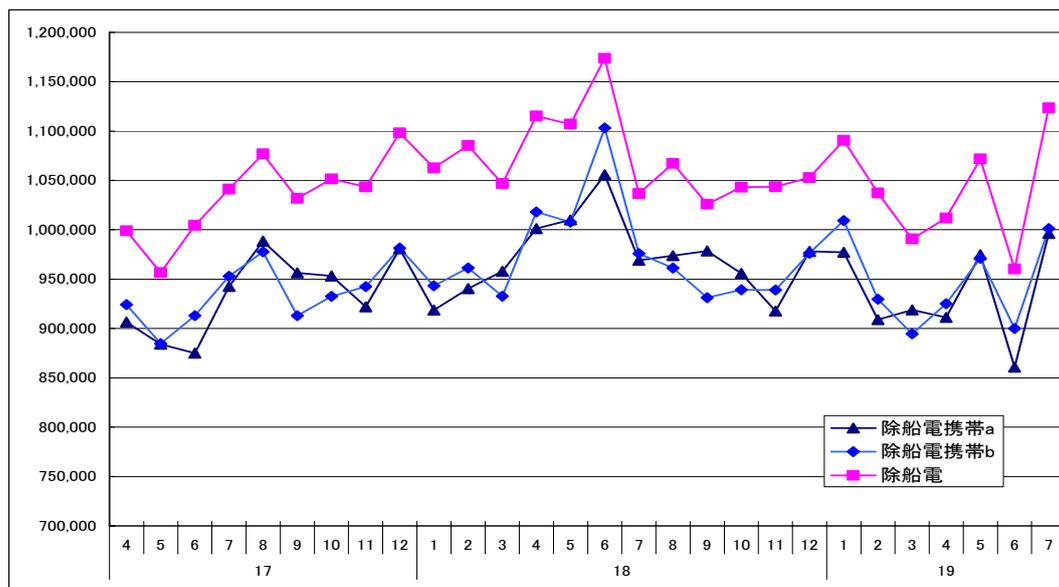
図表4-9 船舶・電力及び携帯電話を除く民需の季節調整値試算

(単位:百万円、%)							
年	月	除船電携帯 a	前月比	除船電携帯 b	前月比	除船電	前月比
17	4	906,467		924,242		999,020	▲ 5.3
	5	883,980	▲ 2.5	884,744	▲ 4.3	956,417	▲ 4.3
	6	875,038	▲ 1.0	913,007	3.2	1,004,522	5.0
	7	942,588	7.7	952,964	4.4	1,041,210	3.7
	8	988,479	4.9	977,625	2.6	1,076,811	3.4
	9	956,386	▲ 3.2	912,929	▲ 6.6	1,031,794	▲ 4.2
	10	953,068	▲ 0.3	932,555	2.1	1,051,473	1.9
	11	922,032	▲ 3.3	942,467	1.1	1,043,401	▲ 0.8
	12	980,852	6.4	981,348	4.1	1,098,098	5.2
18	1	918,478	▲ 6.4	943,326	▲ 3.9	1,062,612	▲ 3.2
	2	940,244	2.4	961,318	1.9	1,085,394	2.1
	3	957,871	1.9	932,656	▲ 3.0	1,046,781	▲ 3.6
	4	1,001,242	4.5	1,018,009	9.2	1,115,176	6.5
	5	1,009,846	0.9	1,007,706	▲ 1.0	1,106,901	▲ 0.7
	6	1,055,675	4.5	1,103,031	9.5	1,173,490	6.0
	7	969,052	▲ 8.2	975,825	▲ 11.5	1,036,732	▲ 11.7
	8	973,832	0.5	961,278	▲ 1.5	1,067,180	2.9
	9	978,546	0.5	931,221	▲ 3.1	1,025,961	▲ 3.9
	10	955,874	▲ 2.3	939,244	0.9	1,043,225	1.7
	11	917,574	▲ 4.0	938,961	0.0	1,043,661	0.0
	12	978,035	6.6	976,257	4.0	1,052,729	0.9
19	1	977,257	▲ 0.1	1,009,180	3.4	1,090,451	3.6
	2	908,911	▲ 7.0	929,651	▲ 7.9	1,037,374	▲ 4.9
	3	918,696	1.1	894,511	▲ 3.8	990,704	▲ 4.5
	4	911,102	▲ 0.8	925,072	3.4	1,012,028	2.2
	5	974,646	7.0	971,136	5.0	1,071,650	5.9
	6	860,616	▲ 11.7	899,847	▲ 7.3	960,211	▲ 10.4
	7	996,299	15.8	1,001,250	11.3	1,123,482	17.0

除船電携帯 aは民需(除船電)の季節指数により算出

除船電携帯 bは民需(除船電通信)の季節指数により算出

図表4-10 船舶・電力及び携帯電話を除く民需の季節調整値試算の推移



5. まとめと今後の課題

第1に、カバレッジの推移に関しては、(1)「機械受注統計調査年報」に記載されているカバレッジをみると、長期的には安定している。(2)「国民経済計算」と「法人企業統計調査」の公表されている設備投資全体に対してのウェイトも比較的安定していることから、長期的にみれば、特にカバレッジが下がっているわけではない。このことは、「機械受注統計調査」が設備投資の先行性を占う有力な指標であることには、変化がないことを示唆している。ただし、(3)設備投資に占める輸入資本財は増加傾向にあることから、その分国内の機械メーカーのウェイトが減少に向かう可能性が無いとはいえないので今後の動向をみていく必要がある。

第2に、携帯電話に関しては、調査を開始してから約2年しか経過していないことから、安定的な分析を行なうには不十分であるが、民需(除船電)では1割前後のウェイトを持ち、影響を与える場合がある。更なるデータの蓄積が必要であるが、現時点での分析からは、変化率に影響が生じるものの、大きなトレンドを変えるまでのものではないといえる。

(参考)「国民経済計算」及び「法人企業統計調査」における機械設備と「機械受注統計調査」の関係について

本稿では、「国民経済計算」及び「法人企業統計調査」に対する「機械受注統計調査」の割合の推移を中心に調べてきた。しかしながら、「両統計」と「機械受注統計調査」には、構築物、非製造業の割合など、そもそも概念上、対象とする範囲に相違がある。これらの統計の基本的な対象範囲を比較表示しておくことで、割合として計算している数値のもつ意味を明確にしておくこととする。

まず、包括的なマクロ統計であるSNAベースでは、機械受注統計には含まれていない構築物が大きなウェイトを占めている。形態別の総固定資本形成は暦年ベースの指標であり、最新データは17暦年であることから、それ以外の指標も17暦年を用い両者を比較した。また、機械受注統計と法人企業統計調査の設備投資の製造業と非製造業の割合を比較した。

I. 「国民経済計算」民間企業設備投資の機械設備について

民間企業設備には、機械設備の他に構築物も含まれている。形態別総固定資本形成には機械設備、構築物の区別はあるが、民間と公的の区別が無い。そこで、形態別総固定資本形成の機械設備分と構築物分とに分けて比率を求め、その比率を民間企業設備に当てはめ試算したところ、民間企業設備の機械設備は343,797億円と比例計算できる。これに対する、機械受注統計（民需）の割合は、約39%となる。概念的には、国民経済計算の民間企業機械設備額の約4割程度が「機械受注統計調査」で把握している計算となる。

II. 「機械受注統計調査」と「法人企業統計調査」の製造業と非製造業の割合

「機械受注統計（民需除船電）」と、「法人企業統計調査」について、製造業と非製造業の割合を比較してみると、「法人企業統計調査」の方が非製造業の割合が高く、両業種の設備投資のパターンの違いが両統計の動きに多少の違いを生じさせている可能性がある。

参考図表 「国民経済計算」「法人企業統計調査」の設備投資と「機械受注統計調査」の機械受注の比較(平成17暦年)(単位:億円)

